

## 1. 幼児教育無償化の実施（幼稚園就園奨励費補助等）

701億円（283億円）

内閣府計上予算含む

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子供に質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担の軽減を段階的に推進してきた。今般「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）等を踏まえ、2019年10月からの全面的な無償化措置を実施し、幼児教育無償化を一気に加速する。

2019年4月から9月までは、現行の幼稚園就園奨励費補助を実施。10月以降は新たな事業により無償化を実施する（予算計上は内閣府）。また、現在、幼稚園就園奨励費補助の対象となっていない国立大学附属幼稚園や特別支援学校幼稚部等も無償化の対象とする。

## 2. 幼児教育の質の向上

3.4億円（2.8億円）

### ○幼児教育実践の質向上総合プラン

3.1億円（2.5億円）

幼児教育の無償化とあわせて、幼児教育の質の向上も極めて重要。平成30年4月から実施された新しい幼稚園教育要領等を踏まえつつ、幼児教育の実践の更なる質の確保・向上を図る必要がある。そのため、地方公共団体における幼児教育推進体制の充実・活用強化、幼稚園等における人材確保の取組や質向上のための評価の実施への支援、幼稚園教諭の専門性向上に向けた免許上進を推進するとともに、Society 5.0時代の先端技術を活用した幼児教育分野の実証研究等の事業を実施する。

### ○幼稚園教育課程の理解の推進・ECEC Network事業の参加

0.3億円（0.3億円）

新幼稚園教育要領の理解の下、適切な教育課程が編成・実施されるよう、研究協議会の開催や指導資料の作成を行う。また、OECDにおいて計画されている調査に参加し、幼児教育の質の向上を図るための政策立案に資するデータや各国の事例を収集する。

## 3. 幼児教育の環境整備の充実

58億円（39億円）

平成30年度補正予算額（案）123億円

### ○私立幼稚園施設整備費

13億円（5億円）

平成30年度補正予算額（案）15億円

緊急の課題となっている耐震化のための耐震補強・改築、非構造部材の耐震対策等の安全対策等の防災機能強化工事に要する経費とともに、防犯対策、アスベスト対策、エコ改修等に要する経費の一部を補助し、幼稚園の環境整備を図る。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応として、に約8億円を計上。  
補正予算額（案）には一次補正予算額含む。



### ○認定こども園等への財政支援

45億円（33億円）

平成30年度補正予算額（案）108億円

認定こども園の設置促進のため、認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進、研修等の実施、園務改善のためのICT化等を支援し、子供を安心して育てることが出来る体制の整備を促進する。

◆認定こども園施設整備交付金 34億円

◆教育支援体制整備事業費交付金 11億円

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応として、に約11億円を計上。  
補正予算額（案）には一次補正予算額含む。

# 幼児教育無償化の実施（幼稚園就園奨励費補助等）

2019年度予算額（案） 701億円 内閣府計上予算含む  
(前年度予算額 283億円)

## 幼児教育無償化の実施

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子供に質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担の軽減を段階的に推進してきた。今般「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）等を踏まえ、2019年10月からの全面的な無償化措置を実施し、幼児教育無償化を一気に加速する。

## 幼稚園就園奨励費補助事業＜2019年4月～9月＞ 予算額案141億円

2019年4月から9月までの間は、引き続き幼稚園就園奨励費補助事業を実施。補助対象、補助率（原則1/3以内）、国庫補助限度額等については、平成30年度と同様。

### 国庫補助限度額（平成30年度）

階 層 区 分		補 助 単 価		
		第1子	第2子	第3子以降
第 階 層 生活保護世帯		308,000円 (0円)		
第 階 層 市町村民税非課税世帯等 (年収約270万円未満相当)		272,000円 (3,000円)	308,000円 (0円)	
	ひとり親世帯等の特例	308,000円 (0円)		
第 階 層 市町村民税所得割課税額77,100円以下の世帯 (年収約360万円未満相当)		187,200円 (10,100円)	247,000円 (5,050円)	308,000円 (0円)
	ひとり親世帯等の特例	272,000円 (3,000円)	308,000円 (0円)	
第 階 層 市町村民税所得割課税額211,200円以下の世帯 (年収約680万円未満相当)		62,200円 (20,500円)	185,000円 (10,250円)	308,000円 (0円)
第 階 層 市町村民税所得割課税額211,201円以上の世帯 (年収約680万円以上)		0円 (25,700円)	154,000円 (12,850円)	308,000円 (0円)

上記表の（ ）内の金額は、保護者が実際に負担する月額を目安。補助限度額は保育料の全国平均単価（308,000円）。  
市町村民税所得割課税額（補助基準額）及び年収は、夫婦（片働き）と子供2人世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。  
ひとり親世帯等には、在宅障害児（者）のいる世帯、生活保護法に定める要保護者等特に困窮していると市町村の長が認めた世帯等を含む。  
就園奨励事業は市町村が行う事業であり、実際の補助額は市町村により異なる。

## 新しい無償化事業＜2019年10月～＞

予算額案560億円  
内閣府計上予算

2019年10月から新しい無償化事業を実施（幼稚園就園奨励費補助事業は廃止）。新しい事業の対象等は以下のとおり。

**対 象：**子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園、特別支援学校幼稚部、国立大学附属幼稚園の園児  
下線部は現行の幼稚園就園奨励費補助の対象外施設。

**○負担割合：**国1/2、都道府県1/4、市町村1/4  
国立大学附属施設は国10/10。

**上 限 額：**月額25,700円  
子ども・子育て支援新制度における利用者負担額を上限。  
これまでの年額算定から月額算定に変更。  
国立大学附属施設は、幼稚園 月額8,700円、特別支援学校幼稚部 月額400円。

支給方法（償還払い、現物給付など）については、幼稚園就園奨励費と同様に、市区町村が実情に応じて選択する仕組みとする。  
対象経費は、幼稚園就園奨励費補助事業と同様に、入園料と保育料とする。

幼児教育の無償化とあわせて、**幼児教育の質の向上も極めて重要**。平成30年4月から実施された新しい幼稚園教育要領等を踏まえつつ、幼児教育の実践の更なる質の確保・向上を図る必要がある。そのため、**地方公共団体における幼児教育推進体制の充実・活用強化、幼稚園等における人材確保の取組や質向上のための評価の実施への支援、幼稚園教諭の専門性向上に向けた免許上進の推進するとともに、Society5.0時代の先端技術の活用を活用した幼児教育分野の実証研究等、以下の事業を実施する。**

## 【新規】幼児教育推進体制の充実・活用強化事業

148百万円

地方公共団体において、公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、担当部局の教育・保育内容面に係る事務の一元化や幼児教育センターの設置等、幼児教育の推進体制を構築している都道府県及び市町村を対象に、幼児教育アドバイザーの配置及びそれらを活用した研修支援、幼小接続の推進等に必要な費用の一部を補助する。

公私・施設類型に関わらず域内全体の幼児教育の質の向上を一体的に推進

## 【新規】幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業

21百万円

幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習等の開設数が少ないことから、講習等の開設支援を通じて一種免許状の取得機会を拡大し、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。

幼稚園教諭の専門性の向上、社会的地位の向上

## 【継続】幼稚園の人材確保支援事業

70百万円

幼稚園教諭の新規採用促進、離職防止・定着促進など、各地域における幼稚園の人材確保に向けた先導的な取組を支援し、有効な方法を検証・普及する。

幼稚園等における安定・継続的な学校運営、教育活動等の改善

## 【新規】幼児教育の質向上のための評価実施支援事業

28百万円

幼稚園等が教育活動や園運営について評価し更なる質の改善を図るとともに、評価結果を踏まえた自園の現状等を保護者などに伝えていくため、自治体等が各園の評価の実施を支援するモデル的な取組を開発し普及する。

## 【新規】幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究 （先端技術を活用した幼児教育分野の実証研究含む）

41百万円

幼児教育の教育課題についての実態把握や効果的な指導の在り方について調査研究を実施する。  
（ex. 幼小の円滑な接続に向けた教育課程や指導の在り方、教員のキャリア形成を支える研修の在り方）  
また、Society5.0時代の先端技術の活用などを通じて、園内環境や幼児行動、教員の働きかけ等を総合的・多角的に捕捉・可視化し、幼児の豊かな行動を引き出す環境の構築や教師による適切な指導を支援するための実証研究を実施する。

指導方法や園内環境改善のための手法の開発



# 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業

2019年度予算額（案）

148百万円

（前年度予算額

新規）



## 地方公共団体の体制に関する現状と課題

幼児教育は複数の施設類型が存在し、その多くが私立であるため、教育内容面の支援に関して、公立中心の小中学校以降とは異なる対応が必要

- 3～5歳の約半数ずつが幼稚園、保育所にそれぞれ在園
- 幼稚園児数の約8割、保育所在園児数の約6割、認定こども園在園児数の約9割が私立

約6割の地方公共団体で公私、施設類型により担当部局が異なり、一体的な取組の実施に課題がある

教育委員会では、他学校種と比べて幼稚園に係る体制が手薄

幼児教育担当指導主事を配置する都道府県・市町村は、約半数、うち専門性を有するのは、約4割

教育内容面での質向上を担う地方公共団体の体制が、必ずしも十分ではない

## 幼児教育現場における現状と課題

教科書のような主たる教材を用いない「環境を通して行う教育」の難しさを乗り越える人材育成が必要。

新幼稚園教育要領等の着実な実施、小学校教育への円滑な接続、特別な配慮を必要とする幼児への対応など、現場での研修ニーズは高い。

若年保育者が多く離職率の高い職場において、園長のリーダーシップの下、学び・育て合う仕組み作りと支援が必要。

関係団体が独自の研修を実施しており、既存の資源やネットワークを生かした連携が必要。

保育者の専門性の向上は公私・施設類型に共通する課題

背景

【H28 30のモデル構築】

【成果と課題】

## 幼児教育センターの設置、幼児教育アドバイザーの配置

- 研修機会・参加者数の増（特に保育所、私立幼稚園）、幼小接続の進展、保育実践の質の向上等に貢献。
- 担当部局の教育・保育内容面に係る事務が一体的に行われていないと、私立幼稚園や保育所に対しての支援が広がりにくい。
- 取組を域内全体へ、日本全国へと広げる必要がある。

## 事業概要

地方公共団体において、公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、担当部局の教育・保育内容面に係る事務の一元化や幼児教育センターの設置等、幼児教育の推進体制を構築している都道府県及び市町村を対象に、幼児教育アドバイザーの配置及びそれらを活用した研修支援、幼小接続の推進等に必要な費用の一部を補助する。

## 主な補助内容：

体制の充実

- 幼児教育アドバイザーの配置、質向上のための取組、新規アドバイザーの育成

体制活用のための人材育成方針

- 幼児教育の実践の質向上のためのガイドラインの作成・活用  
保育者に必要な資質・能力の明確化、それに基づくキャリアステージに応じた人材育成の内容・方法の明確化 など

体制の活用

- 研修支援、幼小接続の推進  
保育者の専門性の向上や幼小接続等に関する公私・施設類型を超えた一体的な研修支援、巡回訪問、園内研修の中核となるミドルリーダーの育成 など

域内全体への波及

- 都道府県・市町村の連携を含めた域内全体の質向上を図るための仕組み作り  
都道府県・市町村アドバイザーの連携、行政関係者、園長会、関係団体等による関係者協議会の開催 など

事業期間：3年間

補助対象者：都道府県・市町村

補助率：1／2

## 主な要件

① 担当部局を一元化していること

教育・保育内容面に係る事務のみの一元化でも可  
平成32年度当初からでも可

② 幼児教育センターを設置していること

③ 小学校指導担当課との連携体制確保

国の役割

国は、地方公共団体同士が互いに情報交換できるよう、横のネットワーク化を図るとともに、本事業の評価・分析を実施する。



## 背景・課題

### 【近年の動向】

子ども・子育て支援関係の人材需要の急速な増加を受けて、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保が喫緊の課題

( ) 待機児童対策としての保育所等の増設及び保育士確保に向けた様々な取組の影響もあり、幼稚園関係者からは、幼稚園の人材確保がこれまで以上に困難となっているとの指摘。

幼稚園教諭の有効求人倍率の推移 (H25～H30)



### 【主な課題】

- ・ 免許取得者が他業種に就職 **新規採用促進**  
幼稚園教諭免許取得者の幼稚園・認定こども園への就職率：約25%  
(小学校教諭免許状取得者の小学校への就職率：約50%)
- ・ 若年離職者が多い **離職防止・定着促進**  
幼稚園教諭離職者のうち30歳未満の割合：約61% (小学校教諭：約8%)  
幼稚園教諭の平均勤続年数：約7年 (小学校教諭：約17年)
- ・ 離職者の再就職が少ない **再就職促進**  
幼稚園教諭採用者のうち元教員の割合：約13% (小学校教諭：約27%)

## 事業の内容

各地域における幼稚園の人材確保に向けた先導的な取組を支援し、有効な方法を検証・普及

平成31年度は、新たに、効果が見込まれる優良な取組( )について他地域等において更なる効果検証を行うとともに、事業開始からこれまで3年間の取組全体について、第三者機関による客観的な分析を実施  
( ) 医師等の派遣による教員の負担感軽減、再就職支援コーディネーターによるマッチング、社会保険労務士等を活用した働き方改革 等

委託先・事業規模(予定) 先導的な取組の支援: 12団体(都道府県及び幼稚園団体等) / 300万円～800万円程度  
第三者機関による分析: 1団体(シンクタンク等) / 1500万円程度

養成校(学生)

幼稚園

離職者

### 新規採用促進

- ・ 合同就職説明会、魅力発信
- ・ 養成校との連携強化 等

### 離職防止・定着促進(働き方改革)

- ・ 労務環境改善に係る巡回指導・研修
- ・ メンタルヘルス研修や専門家による相談 等

### 再就職促進

- ・ 離職時の登録制度、情報提供
- ・ コーディネーターによるマッチング 等

## 期待される効果

- ・ 各地域において、安定的な人材確保を可能とし、幼稚園の継続的な運営を保障する。
- ・ 各園における人材の定着及び経験者の再就職を促進することにより、経験豊かで力量のある幼稚園教諭を増加させ、幼児教育の質の更なる向上を推進する。

# 幼児教育の質向上のための評価実施支援事業

2019年度予算額（案）  
（前年度予算額

28百万円  
新規）

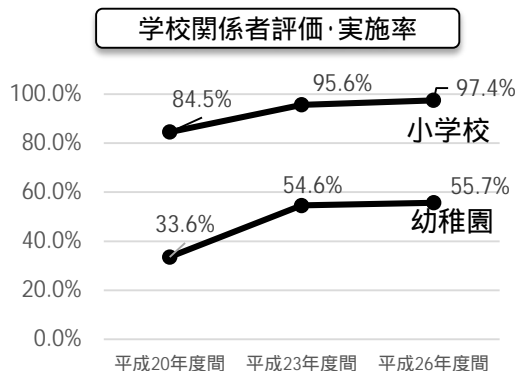


## 背景

幼児教育の無償化の実施や、新しい幼稚園教育要領において「社会に開かれた教育課程」の理念が示される中、幼稚園等は教育活動や園運営について評価し更なる質の改善を図るとともに、評価結果を踏まえた自園の現状や改善の状況を保護者や地域住民等に伝えていくことが求められている。

## 【評価の現状と課題】

- ・幼稚園には自己評価の義務、学校関係者評価の努力義務があるが、外部の視点が入った評価は一定程度行われているものの実施が進んでいない。
- ・各園における評価の結果活用が十分ではなく園内・家庭・地域間のコミュニケーション・ツールとして一層活用していくことが必要。



## 【幼稚園現場での実施上の課題】

- ・幼稚園は1園あたりの教員数平均人数が9名と規模が小さく評価の実施体制が弱い。
- ・他校種に比べ、評価を実施しない理由について、実施方法がわからない、時間的余裕がない等の回答割合が高い。

園の自主性に任せるだけでは評価の実施が進まないことが考えられるため、**都道府県・指定都市等が各園の評価実施を支援する取組を開発**。

各幼稚園において評価に基づいた教育活動や園運営の改善が図られることを目指す。

## 事業内容

### ◆委託先：7団体（都道府県、指定都市、幼稚園団体等）

委託先における調査研究の内容

- ・必要に応じて専門家（ ）と連携しながら、各園の評価実施を支援する有効な方法を検証する

各園や地域の実態に即した学校評価について知見のある人材（元園長、大学教授、公開保育コーディネーター等）

（支援の観点例）

- ・各園に応じた評価項目の設定や評価指標の立て方・園の教育内容等に関する評価者との情報共有の在り方
- ・カリキュラム・マネジメントと関連させた学校評価の実践方法
- ・負担軽減に留意した効率的・効果的な評価結果のとりまとめや公表の方法 など

### ◆1団体あたりの事業規模：400万円程度

## <事業イメージ>

文部科学省

委託先の選定 事業実施の支援  
成果普及 等

成果報告 委託

都道府県・指定  
都市教育委員会

連携

幼稚園団体

<実施促進目標の提示>

地域内のモデル園を決定。  
園の実態に応じて専門家と連携しながら  
評価実施を支援  
園の課題に応じた有効な実施方策を検証し、成果をまとめて提示。 等

自治体・団体間の連携については専門家の情報を共有したり、モデル園で保育を公開する機会を共有し域内の園に参加を働きかけるなどが考えられる。

調査研究を通じて  
期待される効果

都道府県・指定都市等による幼稚園への評価実施の支援が進み、各園における評価に基づいた教育活動・学校運営の改善が図られる。



## 背景

国では、全国的に一定の教育水準を確保するとともに、実質的な教育の機会均等を保障するため、大綱的基準である幼稚園教育要領を定めている。

これまで概ね10年に一度改訂が行われてきているところであり、次期検討に向けて資料やデータを蓄積しておく必要がある。

### 前回の改訂スケジュール

2014年11月諮問      2016年12月答申      2017年3月告示      2018年4月実施

## 目的

幼稚園教育要領は大綱的な基準であるため、それを踏まえ各園が自らの課題や強みを踏まえた教育課程や指導計画、指導方法を改善していく必要がある。

については、幼稚園教育要領実施初年度の現場での取組状況を把握し、次期改訂の検討の際に、平成30年改訂の成果や課題を把握する際の基礎的な資料・データとする。

また、幼児教育の教育課題に対応する調査研究を進め、次期改訂の検討の際の資料や、文部科学省が作成する指導資料の資料として活用する。

## 事業内容

### （１）幼稚園教育要領の実施状況の調査

次期幼稚園教育要領の改訂に向け、新幼稚園教育要領が実施された平成30年度における教育課程や指導方法の改善状況等についての資料やデータを収集・分析する。【委託先：大学、研究機関等 1件】

事業実施期間：1年間

### （２）幼児教育における教育課題に応じた指導方法等の調査研究

今後の教育課程の基準の改善等に向けた資料・データの収集や、小学校教育との接続、特別な支援を要する幼児への指導、家庭教育との連携等、教育課題に対応した指導の在り方を調査研究する。

（Society5.0時代の先端技術の活用を通じて、幼児の豊かな行動を引き出す環境の構築や教師による適切な指導を支援するための実証研究を含む）【委託先：大学、研究機関等 10件程度】

事業実施期間：3年間

（調査研究を通じて期待される効果） 改訂の検討の際に必要な幼児教育の実践に関する資料やデータを収集し蓄積しておくことで、次期幼稚園教育要領の内容や、国が作成する指導資料の内容の充実が図られる。



## 背景・目的

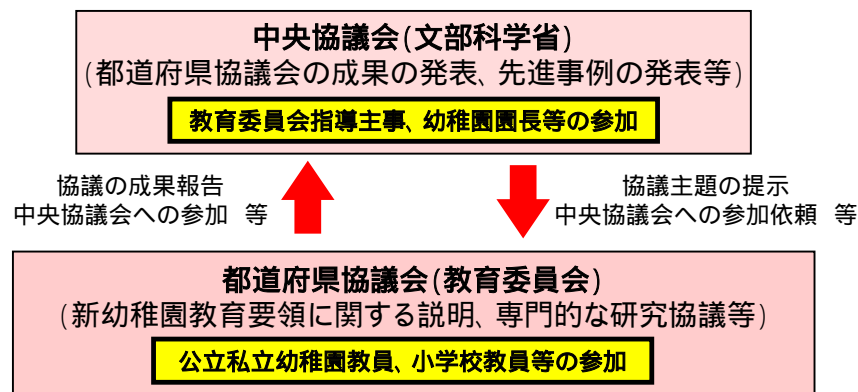
平成29年3月に新しい幼稚園教育要領が示され、平成30年4月から全面実施されている。

各幼稚園において新幼稚園教育要領の正しい理解の下、適切な教育課程が編成・実施されるよう、研究協議会の開催や指導資料の作成を行い、新幼稚園教育要領に基づく充実した教育活動の展開を促進する。

## 事業内容

### 幼稚園教育理解推進事業

各都道府県において行う幼稚園教育に関する専門的な研究協議等の成果を、中央協議会において発表・共有することで、さらなる幼稚園教育の振興・充実を図る。



### 幼稚園教育要領の実施のための指導資料の作成

新しい幼稚園教育要領に基づく教育活動を着実に実施するため、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料を作成する。

平成30年度

指導資料第3集「幼児理解と評価」について、幼稚園教育要領の改訂とそれに伴う幼稚園幼児指導要録の改善を踏まえ、「幼稚園教育において育みたい資質・能力」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」などの内容を加筆し、改訂を行う。

平成31年度（案）

新幼稚園教育要領に基づいた以下の内容の指導資料を作成する。

- ・特別な支援を要する幼児への指導の在り方について
- ・幼児理解と教材研究の在り方について

## 期待される成果

幼稚園教育要領の内容や、幼稚園教育要領に基づいた先進的な実践について理解することで、各幼稚園における適切な教育課程の編成・実施が促進される。

## 背景・目的

平成27年4月より質の高い幼児期の教育の提供を基本理念とする「子ども・子育て支援新制度」が始まったが、国際的にも幼児教育への関心が高まっている。現在、OECDにおいて、質の高い幼児教育を提供するための基礎データとなる国際比較調査事業等が計画されている。

これらの事業等への参加により、現在は収集されていない国際比較可能な幼児教育・保育施設の保育者の活動実態に関するデータや、幼児教育の質の向上に関する各国の好事例など、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得ることができる。

## 事業の主な概要

下記の事業へ参加し、幼児教育の質向上のための施策立案に活かす。

園レベルで  
の実態調査

- OECD国際幼児教育・保育従事者調査（International ECEC Staff Survey） 9カ国が参加中  
勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等を2018年に調査し、分析結果を2019～2020年度にかけて公表予定。

行政レベル  
での調査

- 幼児教育の多面的な質に関する調査研究（Quality beyond Regulations in ECEC） 参加国数未定  
2019～2020年に各国における幼児教育の質向上に関する政策について調査し、幼児教育の多面的な質に関する政策フレームワークを作成予定。

両事業のデータをあわせて分析し、2021年度に最終報告書（幼児教育・保育白書第6巻）を公表予定。

拠出金については、文部科学省、厚生労働省、内閣府で按分して負担。  
国内における調査実施の事務的経費については国立教育政策研究所で負担。

# 認定こども園等への財政支援

2019年度予算額（案）

4,505百万円

（前年度予算額

3,348百万円）



## 事業概要

認定こども園の設置促進のため、認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進、研修等の実施、園務改善のためのICT化等を支援し、子供を安心して育てることが出来る体制の整備を促進する。

## 認定こども園施設整備交付金

3,424百万円（2,248百万円）

### 認定こども園整備

認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助

（ 新增改築、大規模改修等 ）

- ・ 幼保連携型認定こども園の教育を実施する部分  
（ いわゆる幼稚園部分 ）

- ・ 幼稚園型認定こども園の幼稚園部分

- ・ 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分

負担割合： 国 1 / 2、市町村 1 / 4、事業者 1 / 4

年度内に自治体の定める認定基準を満たす必要がある。

既存の幼保連携型認定こども園の機能拡充も補助の対象。

### 幼稚園耐震化整備

認定こども園への移行を予定する私立幼稚園について、園舎の耐震指標等の状況に応じて実施する耐震化を支援。

（ 改築、増改築等 ）

- ・ 私立幼稚園の耐震化経費

負担割合： 国 1 / 2、事業者 1 / 2

既に認定こども園に移行した場合を含む。



### 防犯対策整備

幼稚園型認定こども園における門、フェンス、ブロック塀、防犯カメラ等の設置に要する費用の一部を補助。

- ・ 幼稚園型認定こども園の防犯対策整備

負担割合： 国 1 / 2、市町村 1 / 4、事業者 1 / 4

幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園における防犯対策整備については、厚生労働省所管の保育所等整備交付金で対応。



## 教育支援体制整備事業交付金

1,081百万円（1,100百万円）

### 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業

幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有の促進を支援するため、幼稚園教諭免許状を取得等するための受講料、及び保育士資格を取得する幼稚園教諭の代替に伴う雇上費を補助。

負担割合： 国 1 / 2、都道府県・指定都市・中核市 1 / 2



### 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

施設における遊具・運動用具・教具・衛生用品等の整備費用を支援。

負担割合： 認定こども園の場合・・・国 1 / 2、事業者 1 / 2



### 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

認定こども園における質の向上に関する研修、幼稚園・保育所の教職員の合同研修等の実施費用等を支援。

負担割合： 国 1 / 2、事業者 1 / 2

都道府県や関係団体等が主催する研修が対象。



### 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

認定こども園等に移行する幼稚園の準備に必要な経費を支援。

負担割合： 国 1 / 2、事業者 1 / 2



### 園務改善のためのICT化支援

認定こども園等における園務を改善するため、園のICT化を促進し、事務負担の大幅な軽減を図る。

負担割合： 国 3 / 4、事業者 1 / 4



## 事業概要

学校法人立幼稚園等の緊急の課題となっている耐震化のための耐震補強、耐震改築、非構造部材の耐震対策等に要する経費とともに、防犯対策、アスベスト対策やエコ改修等に要する経費の一部を補助することにより、幼稚園の環境整備を図る。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応として、園舎の耐震化や外壁・天井等の非構造部材の耐震対策支援に約769百万円を計上。

## 対象事業内容

- |               |  |
|---------------|--|
| 1. 耐震補強工事     | … 耐震補強、非構造部材の耐震対策、防災機能強化（ブロック塀等の安全対策を含む） |
| 2. 防犯対策工事     | … 門・フェンス・防犯監視システム等の設置工事                  |
| 3. 新築・増築・改築事業 | … 新築、増築、耐震改築、その他危険建物の改築                  |
| 4. アスベスト等対策工事 | … 吹き付けアスベストの除去等                          |
| 5. 屋外教育環境整備   | … アスレチック遊具、屋外ステージ等の整備                    |
| 6. エコ改修事業     | … 太陽光発電の設置、省エネ型設備の設置                     |

## 補助率

地震による倒壊等の危険性が高い（ ）施設の耐震補強工事

（ ）非木造：Is値0.3未満、木造：Iw値0.7未満

…【1/2以内】

上記以外

…【1/3以内】





# 私立高等学校等経常費助成費等補助（幼稚園分）の概要

2019年度予算額（案） 281億円  
（前年度予算額 278億円）



子ども・子育て支援新制度移行分を含む

## 事業内容

### 一般補助

171億円（+1.5億円）

子ども・子育て支援新制度移行分を含む

園児一人当たりの単価を1.1%増  
幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

### 特別補助

110億円（+1.2億円）

#### 幼稚園等特別支援教育経費

63億円（+0.4億円）

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

・対象園児数：約1.7万人（+約100人）

#### 教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）

47億円（+0.8億円）

##### 預かり保育推進事業

36億円（+0.8億円）

幼稚園の教育時間終了後や休業日に「預かり保育」を実施する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

- ・長時間預かりに係る加算単価の増：5万円～20万円
- ・長期休業日等預かりに係る加算単価の増：4万円～10万円

##### 幼稚園の子育て支援活動の推進

11億円（前年同額）

教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

括弧内は対前年度増減額。  
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。